

観光ビジョン推進 北海道ブロック戦略会議 で掲げた課題に係る 数値目標のまとめ

令和7年3月

観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議



指標設定の考え方 ➡ みんなで稼げる北海道観光の実現

2018年度

めざす 北海道観光

北海道経済の活性化のため、「みんな」で「稼げる」北海道観光をめざす。
具体的には、観光の高付加価値化（アドベンチャートラベル等）や域内調達率の向上等の取り組みにより、安定的な雇用を確保するとともに、観光による経済効果を全道に波及させる。

そのために・・・

北海道全体で観光客数を増やす

観光業全体で消費単価を増やす

北海道観光の現状		「みんなで稼げる北海道観光の実現」に向けて取り組むべきこと	指標設定の考え方	期待される効果
道央圏に集中している	● 宿泊延数の7割以上が道央圏。日本人は半数程度。 ● 道内の宿泊施設数の4割、客室数の半数、国際観光ホテルの4割は道央。 ● 免税店は全道の約8割が道央圏に集中。 ● 道のホームページに掲載されているファームインの半数は道央。次に多いのは道北や十勝。 ● クルーズ船の寄港が多いのは道南、道央。十勝は寄港なし。 ● レンタカー事業者の約4割は道央。レンタカー車両の約6割は道央。	北海道全体で観光客数を増やす 外国時観光客数が増えているにもかかわらず、新千歳空港以外の空港を利用する外国人観光客は減少しており、新千歳空港への集中が進んでいる。 北海道全体で観光客を増やすためには、新千歳空港の利用者をさらに増やすとともに、道内各地の空港の連携等により、新千歳空港以外の空港の利用者を増やすことが必要。 貸切バスで移動する団体旅行から、レンタカーや二次交通を利用して移動する個人旅行が増えているが、宿泊先は道央圏に集中している。 限られた旅行期間に、より広域に旅行してもらうには、二次交通の利用者が増えるようにしていくことが必要。 全国的には、4月は繁忙期にあたるが、北海道では最も少なく、繁閑の差も大きい。 繁閑の差が大きいままでは、受入環境の拡大にはつながりにくく、雇用の安定につながらない。 入込の少ない時期の観光客を増やしていくことは、全体の観光客数を増やしていく上でも必要。 いわゆるアジアの“爆買い”により、旅行消費額は全国に並ぶ高い金額を続けていたが、近年、爆買いの落ち着きとともに、旅行消費額も減少傾向にある。 一方、北海道観光で、“コト消費”に期待する外国人観光客は増えている。 エコツーリズムや歴史見学など観光・レジャーを楽しむ外国人観光客が増えることで、コト消費を担う観光業の経営安定、事業拡大が期待できる。 アジアからの外国人観光客が多い状況は続いており、その割合はさらに高まろうとしている。 一方、欧米豪からの観光客の割合は少ないものの、1人当たりの旅行消費単価がアジアより高めなことや、コト消費への期待が高いという観点からも、これから伸ばしていきたいマーケットといえる。 観光業全体で消費単価を増やす	新千歳空港の利用者が増えることをめざす指標 新千歳空港以外の道内空港の利用者が増えることをめざす指標 二次交通の利用者が増えることをめざす指標 繁忙期と閑散期の観光客数の差が縮まることをめざす指標 観光・レジャーへの消費が高まることをめざす指標 欧米豪からの観光客が増えることをめざす指標	個人旅行客の訪問範囲拡大 利便性の向上による満足度アップ リピーター化の促進 全道で観光客の増加 ピーク時の混雑緩和 宿泊料金の安定化 通年雇用の促進 観光事業の安定 サービスの向上 観光客の増加 通過型他観光から滞在型観光への転換 平均旅行消費額・滞在日数の増加 新たな富裕層マーケットの獲得 新たな雇用の拡大 北海道の国際観光地としてのグレードアップ
新千歳空港に集中している	● 出入国者数の9割以上は新千歳空港を利用。 ● 新千歳空港以外の道内空港の出入国者数は近年減少傾向。 ● 国際線定期便の利用が増え続けているのは新千歳空港のみ。 ● 国際線のチャーター便はその他の空港で増加。			
個人で宿泊、移動するスタイルが増えている	● レンタカーをはじめ、鉄道や路線バスの利用者は増加の傾向。 ● ユースホステル・ゲストハウスや民泊の利用者は増加の傾向。			
繁忙期と閑散期で差が大きい	● 全国平均では最多月は4月だが、北海道は4月が最も少ない。 ● 最少と最高の月の差は、全国(1.2倍)に比べて北海道は大きい(2.7倍)。 ● 日本人よりも繁忙期の差が大きい。 ● 国ごとにみると、繁忙と閑散の月やその差の大きさに違いがみられる。 ● クルーズ船の寄港時期は、冬以外の季節に限られている。			
コト消費への意欲は高い	● 北海道を訪れる外国人観光客は、全国平均よりも収入が高め。1人当たりの旅行消費額は、関東に次いで高い。 ● 1人当たりの旅行消費単価は、「買物代」の減少が要因で減少傾向。 ● 「娯楽サービス費」は「買物代」の1割未満だが、その差は徐々に縮まっている。 ● アジアは「食事」、欧米豪は「観光・レジャー」にお金をかけたい。 ● アジアは「雪景色と温泉」、欧米豪は「エコツーリズムと日本文化の体験」に期待。 ● アジアでも、エコツーリズムや有名な歴史や建築物の見学などへの期待は上昇傾向にある。			
アジア圏からの観光客が多く、増加傾向	● 宿泊延数の割合は中国、台湾が突出し、韓国、香港が続く ● 「アジア」と「欧米豪」で比較すると、アジアの割合は高まっている。 ● 1人当たり旅行消費単価は、欧米豪の方が高い。			

新千歳空港の
利用者が
増えることを
めざす指標

1-1

新千歳空港以外の
道内空港の利用者
が増えることを
めざす指標

1-2

二次交通の
利用者が
増えることを
めざす指標

2

繁忙期と閑散期の
観光客数の差が
縮まることを
めざす指標

3

観光・レジャーへの
消費が高まることを
めざす指標

4

欧米豪からの
観光客が
増えることを
めざす指標

5

観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議で掲げた課題に係る数値目標と進捗状況

指標	実績 (2019年・年度)	実績 (2020年・年度)	実績 (2021年・年度)	実績 (2022年・年度)	実績 (2023年・年度)	目標・達成度 (2023年・年度)
指標1-1 新千歳空港の利用者を増やす	345万人 /年度	57万人 /年度	0.002万人 /年度	25万人 /年度	288万人 /年度	—
指標1-2 新千歳空港以外の道内空港の利用者を増やす	132,728人 /年度	11,489人 /年度	0人 /年度	44,617人 /年度	67,629人 /年度	—
指標2 二次交通の利用を促進して広域拡散化を図る	9,963円 /年	調査中止	調査中止	地域調査無し	9,165円 /年	目標 11,979円 達成度 76.5%
指標3 繁忙期と閑散期の観光客数の差を縮める	27.1倍 /年度	2.5倍 /年度	7.0倍 /年度	134.2倍 /年度	3.7倍 /年度	目標 2倍 達成度 54%
指標4 観光・レジャーへの消費を高める	25,273円 /年	調査中止	調査中止	地域調査無し	16,194円 /年	目標 41,278円 達成度 39.2%
指標5 欧米豪からの観光客数を増やす	69.4万人泊 /年度	1.6万人泊 /年度	2.3万人泊 /年度	33.0万人泊 /年度	839,948人泊 /年度	目標 943,122人泊 達成度 89.1%

指標1-1 新千歳空港の利用者を増やす



新千歳空港における外国人出入国者数を増やす。

数値目標

2018年

2020年

2023年



「出入国管理統計」における新千歳空港の外国人出入国者数

337万人

430万人

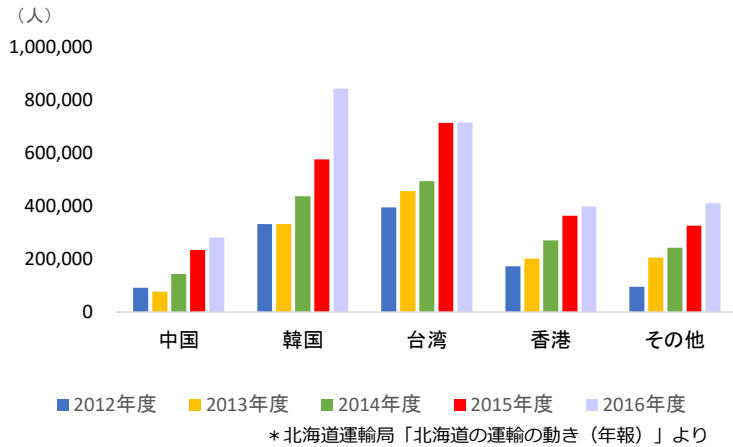
—

【過年度調査の結果】

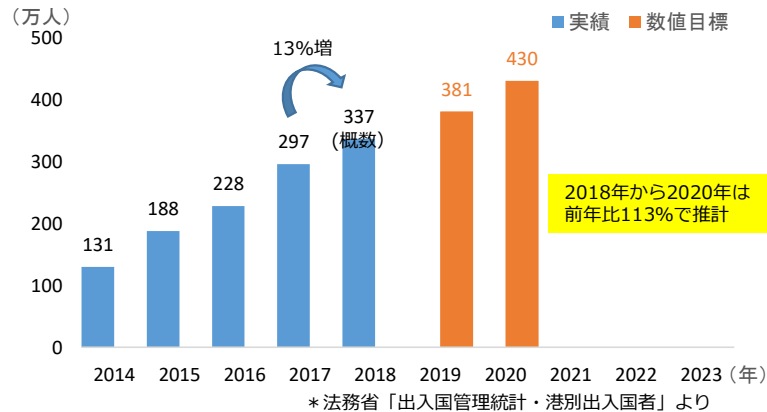
【本年度調査の結果】

2019年5月29日ブロック戦略会議WG

【図1】新千歳空港における国際線（定期便）路線別輸送人員の推移

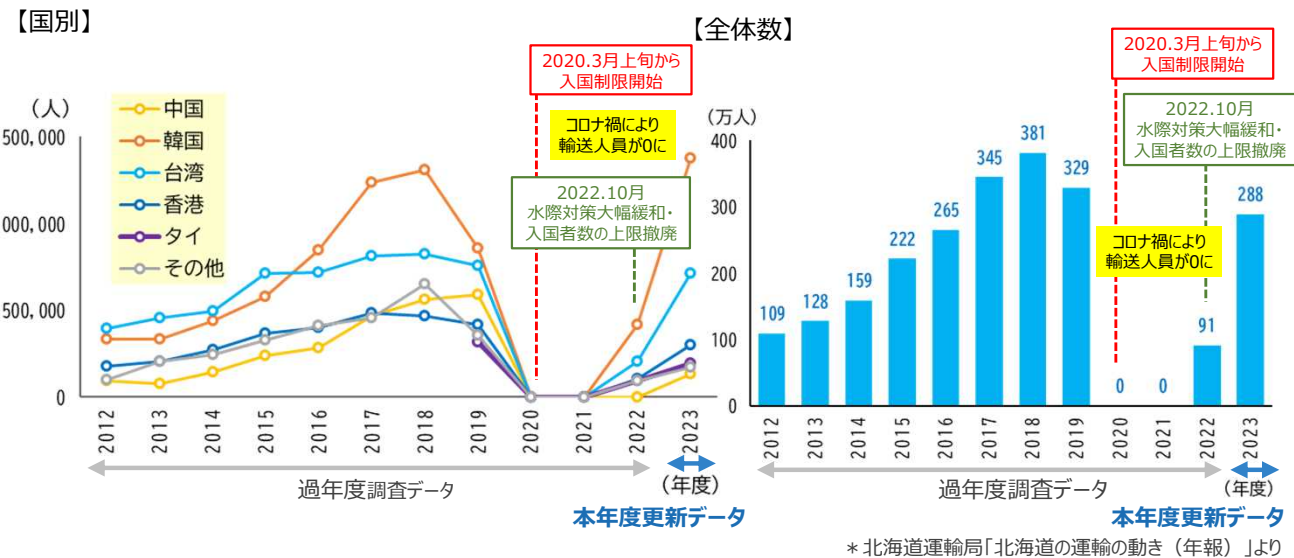


【図2】新千歳空港からの外国人入出国者数

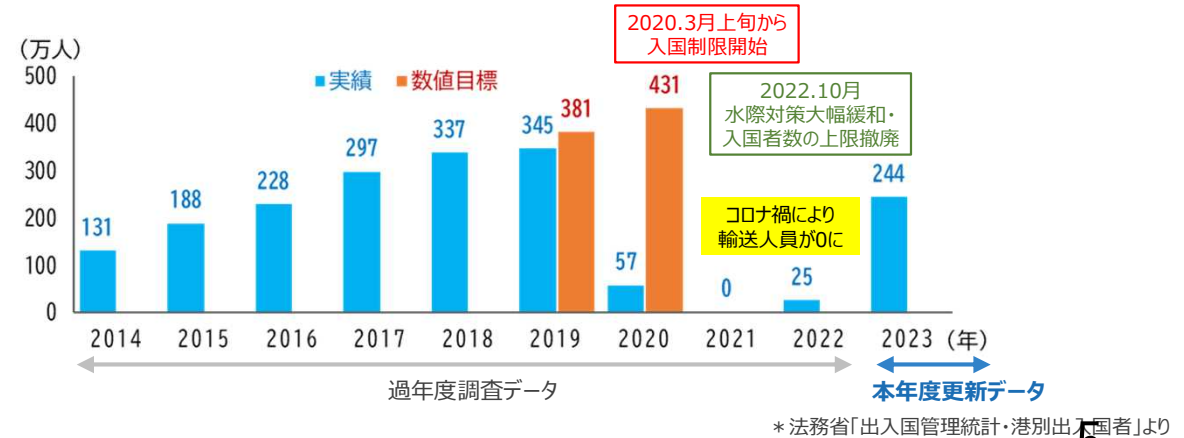


最新データ（2025年2月末日現在）

【図1】新千歳空港における国際線（定期便）輸送人員の推移



【図2】新千歳空港からの外国人入出国者数



指標1-2

新千歳空港以外の道内空港の利用者を増やす

新千歳空港以外の道内空港の 外国人出入国者数を増やす。

数値目標

2017年度

2020年度

2023年度

新千歳空港以外の国内線訪日外国人搭乗者数(JAL・ANA・ADO 3 社計)

136,868人

197,000人

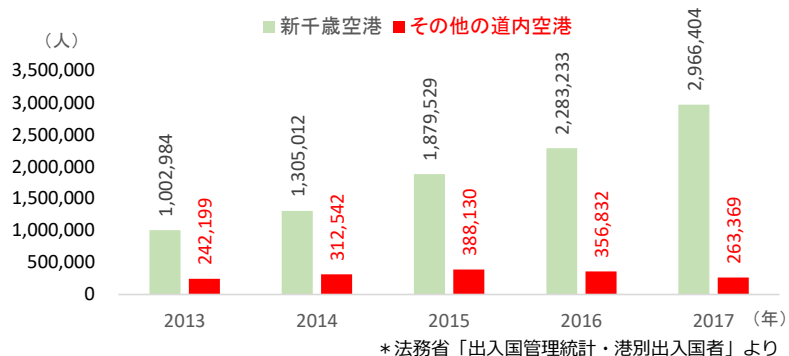
—

【過年度調査の結果】

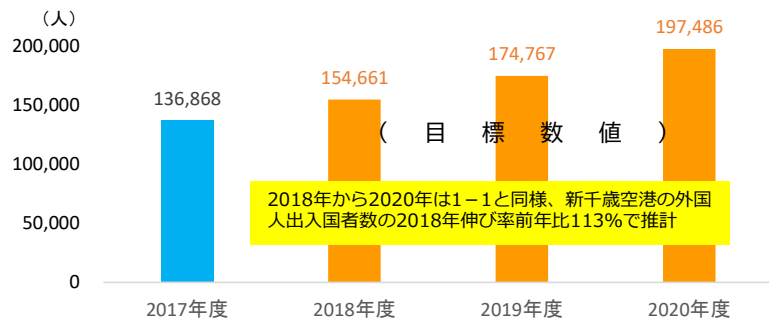
【本年度調査の結果】

2019年5月29日ブロック戦略会議WG

【図1】外国人出入国者数の推移【新千歳空港とその他の比較】



【図2】新千歳空港以外の道内空港の国内線訪日外国人搭乗者数(JAL・ANA・ADO 3 社計)

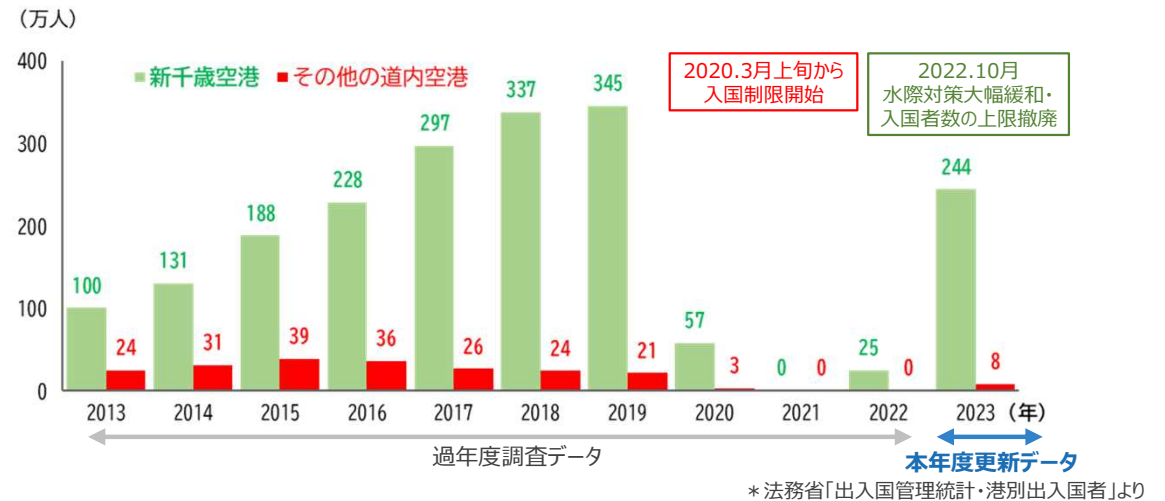


注：搭乗者数に含まれるもの

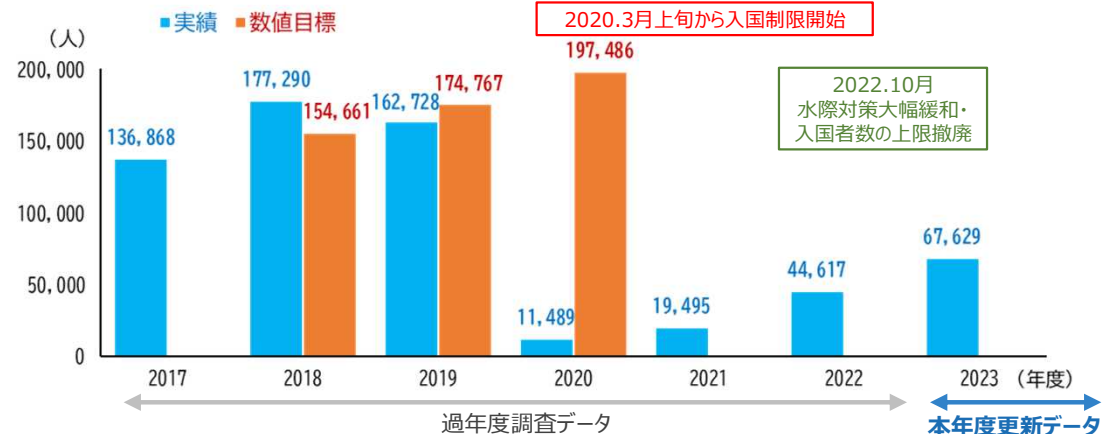
- ①「Japan Explorer Pass」(JAL)「Experience JAPAN Fare」(ANA)「Welcome to HOKKAIDO Fare」(ADO)実績
- ②海外発券の国際線に切り込まれている国内路線実績
- ③コードシェア便及びコードシェア便以外の外航を含めた内際・他社券請求実績

最新データ (2025年2月末現在)

【図1】外国人出入国者数の推移【新千歳空港とその他の比較】



【図2】新千歳空港以外の道内空港の国内線訪日外国人搭乗者数(JAL・ANA・ADO 3 社計)



注：搭乗者数に含まれるものは左のグラフの①②③と同じ



旅行中の一人あたりの交通消費額を増やす。

数值目標

2018年

2020年

2023年

「訪日外国人消費動向調査」における、交通費の購入者単価

9,761円

10,500円

11,900円

【過年度調査の結果】

【本年度調査の結果】

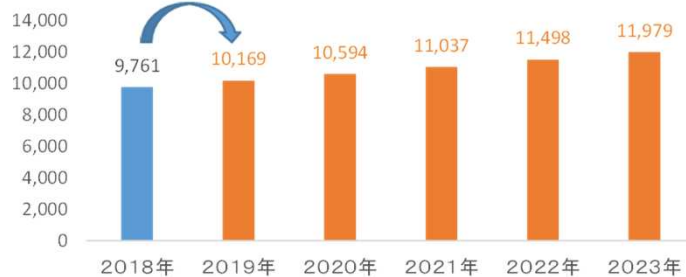
2019年5月29日ブロック戦略会議WG

【図1】旅行中の訪日外国人の旅行手配方法（全国と北海道の比較）

	2015年		2016年		2017年		前年比増減	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
団体ツアーに参加	48.6%	25.6%	39.4%	20.7%	37.0%	19.5%	-2.4%	-1.2%
個人旅行向けパッケージ商品を利用	10.0%	12.3%	10.8%	12.0%	6.0%	9.2%	-4.8%	-2.8%
個別手配	41.4%	62.1%	49.8%	67.3%	57.0%	71.4%	7.2%	4.1%

*観光庁「訪日外国人消費動向調査」より

【図2】交通費購入者単価の推移（2019年以降は目標数値）



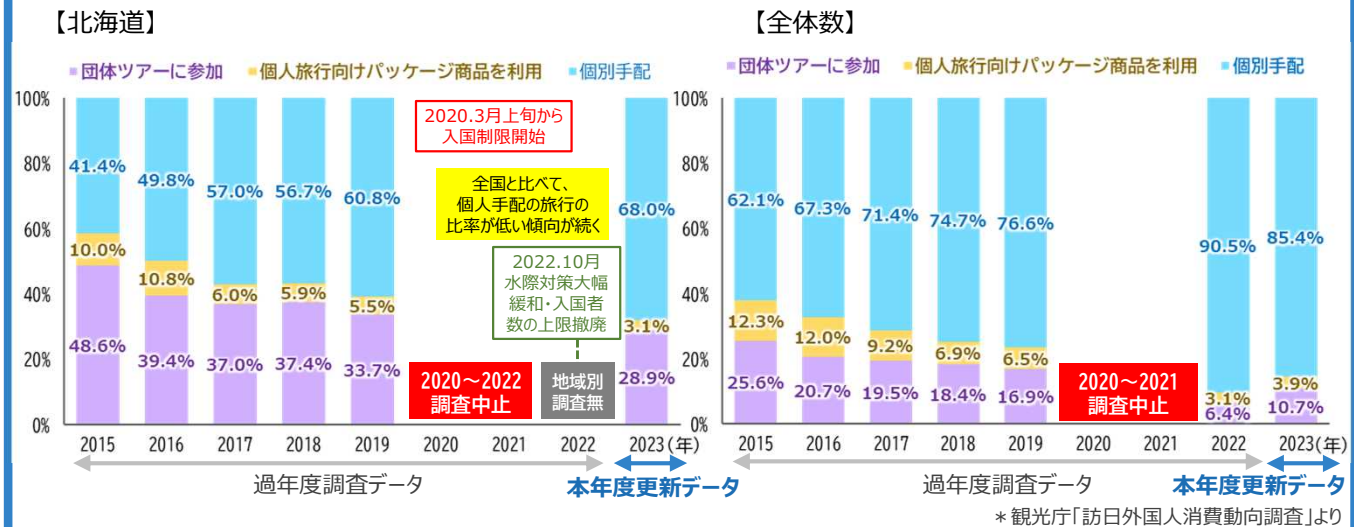
*観光庁「訪日外国人消費動向調査」より

※数値目標策定

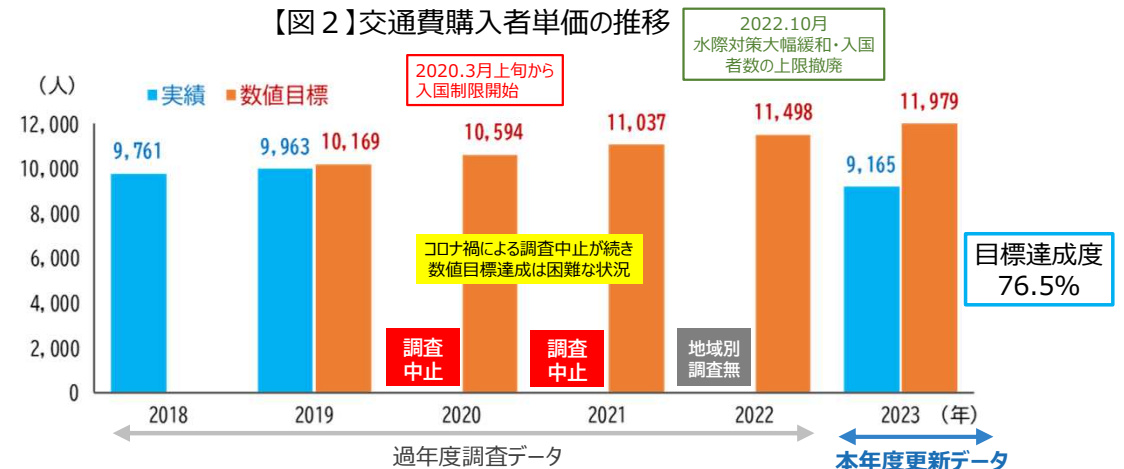
2018年の観光庁「訪日外国人消費動向調査」における、訪日外国人一人当たり旅行支出額が確定後、2030年の目標値250,000円達成のための伸び率を計算し、2018年の訪問地別交通費の購入者単価に乗ずる。

最新データ（2025年2月末現在）

【図1】旅行中の訪日外国人の旅行手配方法（全国と北海道の比較）



【図2】交通費購入者単価の推移



*観光庁「訪日外国人消費動向調査」より

指標3 繁忙期と閑散期の観光客数の差を縮める ▶▶▶ 宿泊延数の最少月と最多月の差を日本人並みに近づける。

数値目標

2017年度

2020年度

2023年度

「宿泊旅行統計調査」における、宿泊延数の最少月と最多月の差

2.7倍

2.4倍

2.0倍

【過年度調査の結果】

【本年度調査の結果】

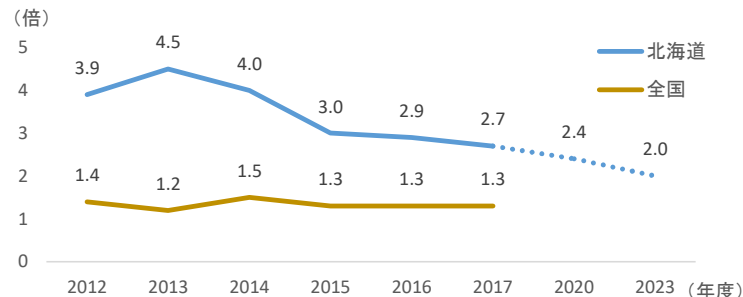
2019年5月29日ブロック戦略会議WG

【図1】北海道における月ごとの宿泊延数（外国人と日本人の比較）【2017年度】

	北海道全体	外国人	日本人
2017年4月	2,120,350	397,320	1,723,030
5月	2,795,280	506,760	2,288,520
6月	3,022,820	532,740	2,490,080
7月	3,660,520	799,760	2,860,760
8月	3,976,140	668,530	3,307,610
9月	3,278,760	458,280	2,820,480
10月	3,081,160	601,800	2,479,360
11月	2,334,600	425,080	1,909,520
12月	2,790,820	912,590	1,878,230
2018年1月	2,988,550	914,540	2,074,010
2月	3,062,410	1,055,040	2,007,370
3月	2,788,360	636,040	2,152,320
最多月と最少月の差	1.9倍	2.7倍	1.9倍

* 観光庁「宿泊旅行統計調査」より

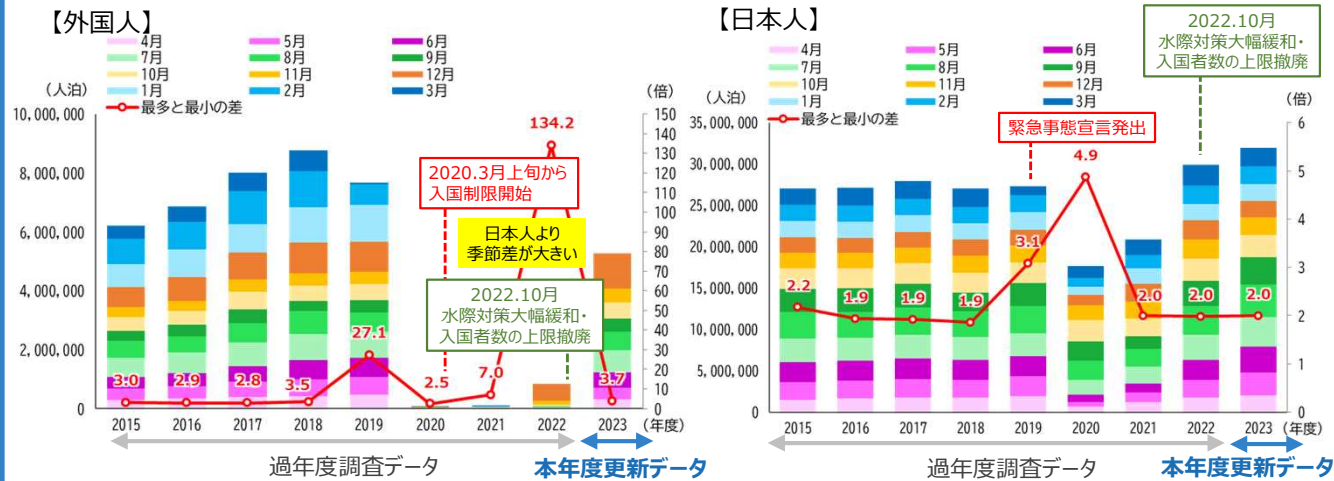
【図2】外国人宿泊延数の最少月と最多月の差（全国との比較）【2012年度～2020年度の推移】



* 観光庁「宿泊旅行統計調査」より

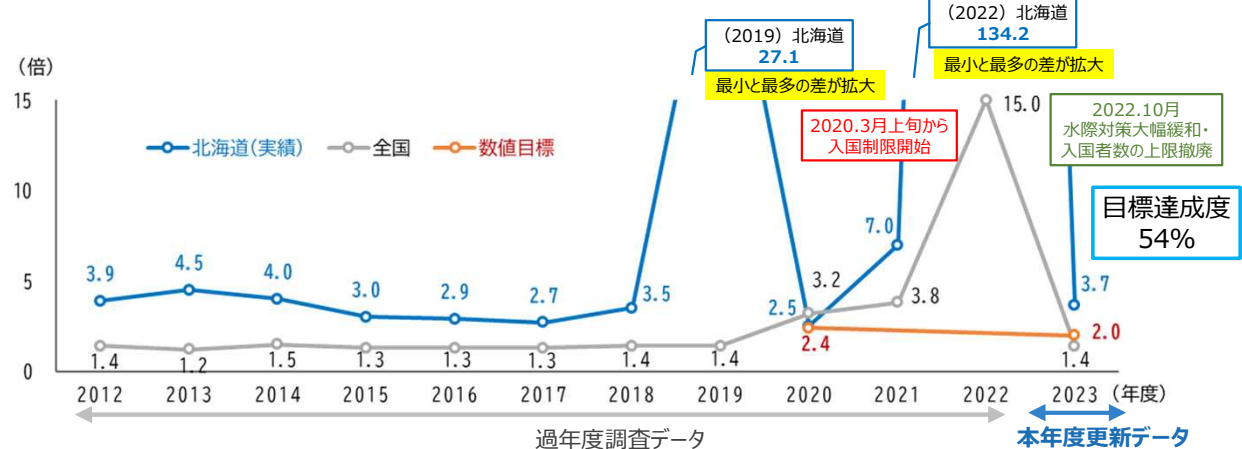
最新データ（2025年2月末現在）

【図1】北海道における月ごとの宿泊延数（外国人と日本人の比較）



* 観光庁「宿泊旅行統計調査」より

【図2】外国人宿泊延数の最少月と最多月の差（全国との比較）【2012年度～2023年度の推移】



* 観光庁「宿泊旅行統計調査」より

指標4 観光・レジャーへの消費を高める



旅行中の一人あたりの娯楽サービス費消費額を高める。

数値目標

2018年

2020年

2023年

「訪日外国人消費動向調査」における、娯楽等サービス費の購入者単価

33,635円

36,500円

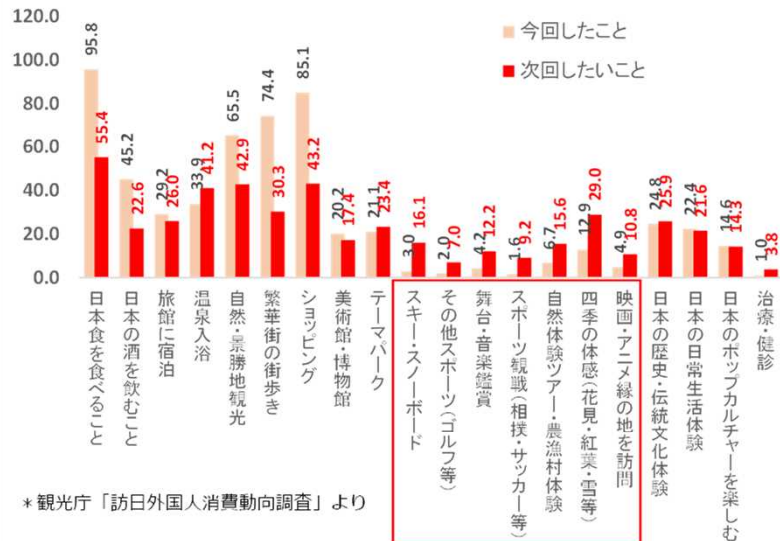
41,200円

【過年度調査の結果】

【本年度調査の結果】

2019年5月29日ブロック戦略会議WG

【図1】今回したこと、次回したいこと【2017年】（複数回答）

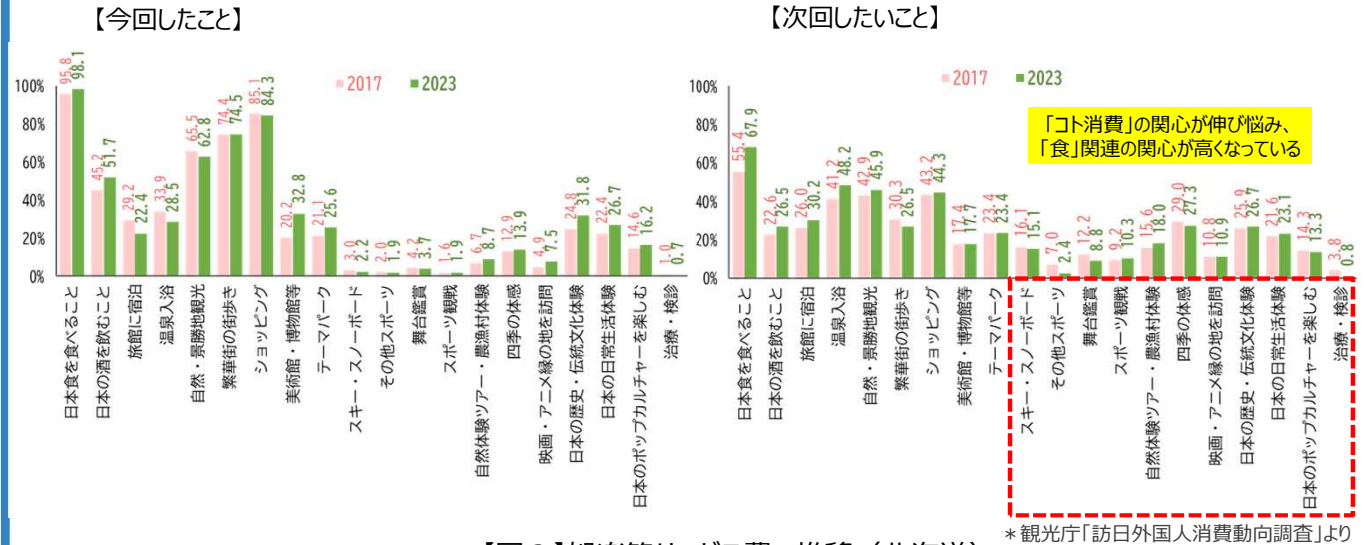


【図2】娯楽等サービス費の推移

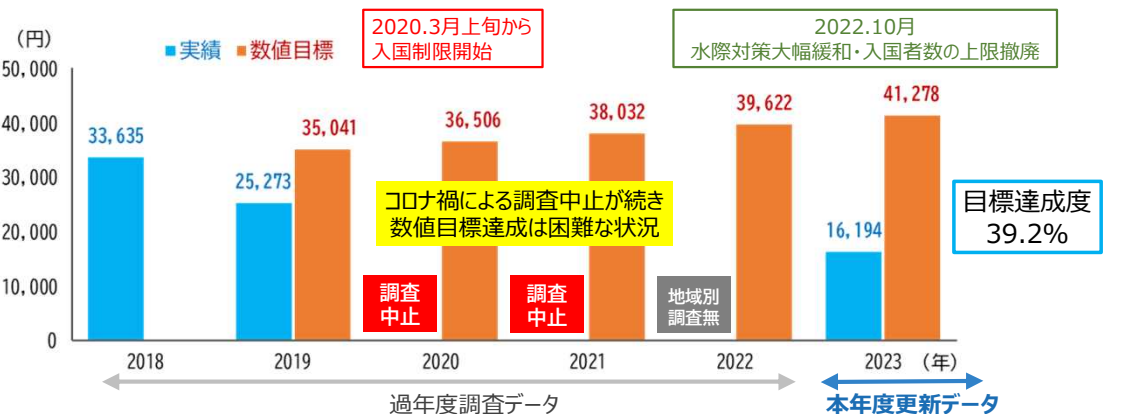


最新データ（2025年2月末現在）

【図1】今回したこと、次回したいこと【2017年と2023年の比較】（全国調査・複数回答）



【図2】娯楽等サービス費の推移（北海道）



指標5 欧米豪からの観光客数を増やす

数値目標

2017年度

2020年度

2023年度

「観光入込客数調査報告書」における、欧米豪からの外国人宿泊延数

50.4万人泊

69万人泊

94万人泊

【過年度調査の結果】

【本年度調査の結果】

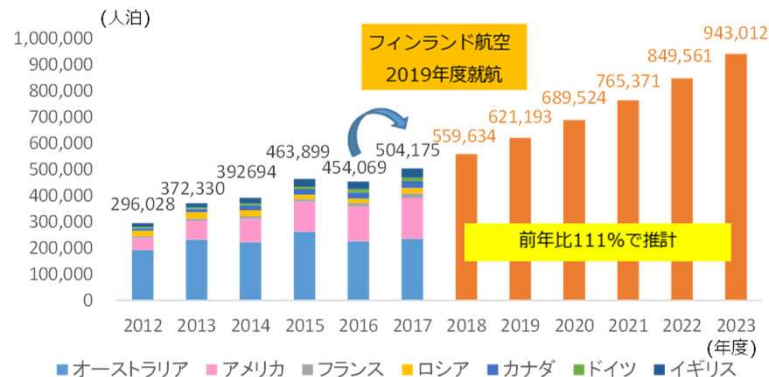
2019年5月29日ブロック戦略会議WG

【図1】外国人宿泊延数（アジア・欧米豪・その他）【2015年～2017年度の推移】



* 北海道は北海道経済部観光局「観光入込客数調査報告書」より
* 全国は観光庁「宿泊旅行統計調査」より

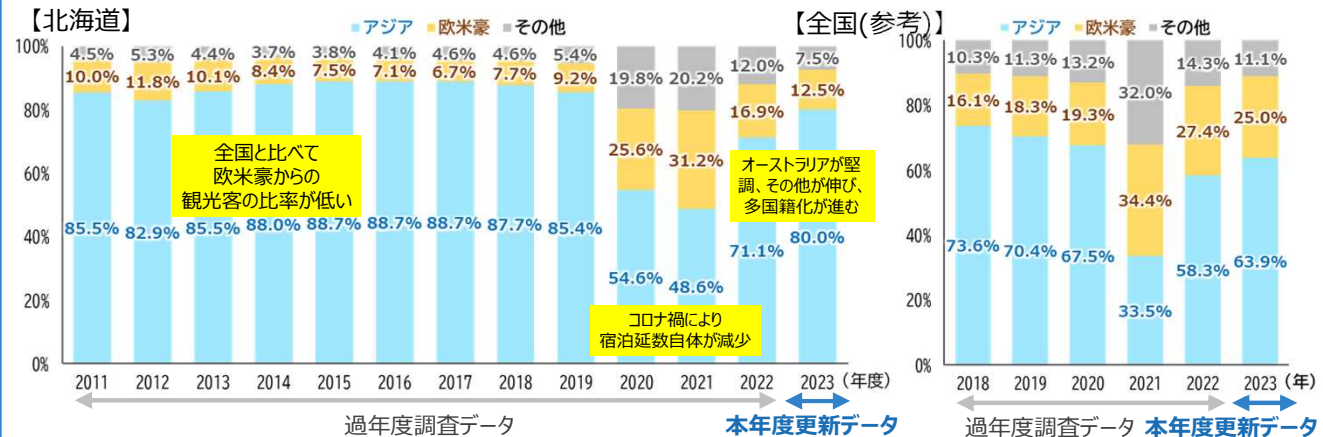
【図2】北海道における欧米豪からの外国人宿泊延数（2018年度以降は推計）



* 北海道経済部観光局「観光入込客数調査報告書」より

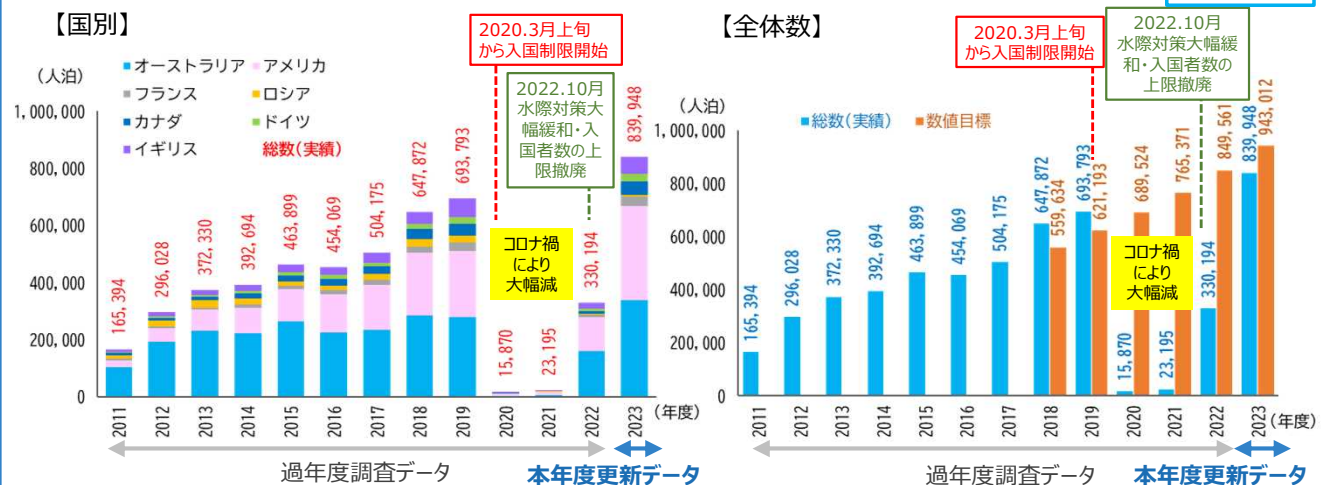
最新データ（2025年2月末現在）

【図1】外国人宿泊延数（アジア・欧米豪・その他）【2011年～2023年度の推移】



* 北海道経済部観光局「観光入込客数調査報告書」より

【図2】北海道における欧米豪からの外国人宿泊延数



* 北海道経済部観光局「観光入込客数調査報告書」より

観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議で掲げた課題に係る数値目標まとめ（補足）

2019 年度～2023 年度の大半の期間がコロナ禍となり、目標最終年度の 2023 年度上期もコロナ禍からの回復途上であることを踏まえる必要がある。

指標 1-1 新千歳空港の利用者を増やす

2023 年度の新千歳空港における国際線（定期便）輸送人員の推移を 2017 年度と比較すると、全体では 2017 年度の 83.6%、中国は 27.7%、韓国は 111.4%、台湾は 87.9%であった。2024 年 12 月 25 日、外務省が中国向けに日本に滞在する際の査証の緩和措置を発表するなどの動きがあり、次年度以降の回復が期待できるが、今後も引き続き特定の国・地域に偏重しない取組がポイントとなる。

指標 1-2 新千歳空港以外の道内空港の利用者を増やす

新千歳空港の利用者（2017 年度比 83.6%）に比べると新千歳空港以外の利用者（2017 年度比 49.4%）の回復が遅れている。主な要因は、新千歳空港への路線及び提供座席数が集中しているほか、人気の観光地が札幌、小樽、ニセコ、登別、富良野など外国人に知名度が高い観光地が道央に多く、北海道観光のメインとなっていることが挙げられる。

指標 2 二次交通の利用を促進して広域拡散化を図る

2023 年次の北海道への旅行手配の方法を 2017 年次と比較すると、個別手配は 2017 年次プラス 11%の 68.0%、団体ツアー参加はマイナス 8.1%の 28.9%と個人旅行化は進んだが、全国の個別手配割合 85.4%と比較すると、団体ツアーの比率が未だに高い。2023 年次の北海道滞在中の交通費購入者単価は 9,165 円で、2018 年次の 9,761 円と比較すると個人旅行化が進んだ割には、低い数値となった。

指標 3 繁忙期と閑散期の観光客数の差を縮める

2023 年度は 3.7 倍であり、2017 年度の 2.7 倍よりも差が拡大した結果となった。これはコロナ禍から回復途上にあった 2023 年 4 月の外国人旅行者の回復が遅れていたことが要因。ただし、全国的には 1.4 倍と、ほぼコロナ前の水準に回復しており、北海道における閑散期の宿泊延数の増加に向け、国・地域別、月別特性を把握した対策が引き続きポイントとなる。

指標 4 観光・レジャーの消費を高める

2023 年次の北海道滞在中の娯楽等サービス費単価は 16,194 円となり 2018 年次より大幅に下回った。2023 年次の北海道への旅行で「今回したこと」と「次回したいこと」の第 1 位は、ともに「日本食を食べること」となり、合わせて 2017 年次より割合も高まっている。また「今回したこと」では「日本酒を飲むこと」も高く、2017 年次より高くなっている。日本食関連への関心の高さは堅調だが、コト消費への関心は伸び悩んでいる。アドベンチャートラベルを中心に新たな取組も増えており、今後の成果に期待したい。

指標 5 欧米豪からの観光客数を増やす

2023 年度の北海道における欧米豪からの外国人宿泊延数は 839,948 人で、2017 年度と比較すると 166.6%、2023 年度のシェアは 12.5%で 2017 年度と比較すると 5.8%増加しており、順調に推移している。特にアメリカは 2023 年度 330,349 人で、2017 年度と比較すると 210.8%と、大幅な伸びが見られた。なお、直近の全国シェアは 25%と高く、まだ伸びしろがある。